

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ

(1) 与党陣営の動き

～米国との対話継続の意思を表明～

..... 1 p

(2) 野党陣営の動き

～MCM 制裁ライセンス撤回を支持～

..... 2 p

(3) 外国の動き

～トランプ大統領

Chevron の制裁ライセンスを撤回～

..... 4 p

(4) 今週、来週の主なイベント

..... 5 p

(5) 債券の元利不払い状況

..... 6 p

2. Chevron 制裁ライセンス

撤回発言の背景は？

..... 7 p

3. ベネズエラ金融観測所（OVF）

制裁ライセンス撤回の影響考察

..... 9 p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 12 p

カントリーリスク分析



（写真）Shutterstock

“米トランプ大統領による

Chevron の制裁ライセンス撤回発表でベネズエラ混乱”

一週間のまとめ（2025年2月23日～3月1日）

(1) 与党陣営の動き ～米国との対話継続の意思を表明～

2月26日 トランプ大統領は、自身のソーシャルメディア「Truth Social」にて、Chevron がベネズエラで事業を行うことを許可する制裁ライセンスを3月1日付で撤回すると投稿した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1184](#)」）。

本件については、「[1. \(3\) 外国の動き](#)」で紹介するが、今週はこの投稿に関連してベネズエラが大きく動揺した1週間になった。

トランプ大統領の投稿に最初に反応したマドゥロ政権関係者はデルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）だった。

POINT

マドゥロ大統領 トランプ大統領によるChevronの制裁ライセンス撤回発表に冷静に対応。

トランプ大統領への批判を封印し、引き続き米国との対話を望む姿勢を示す。

ロドリゲス副大統領は、Instagram にメッセージを投稿。

「米国政府は説明のつかない有害な決定をした」

「ベネズエラ国民に害を成すことはもちろん、米国民・米国企業に対しても害を成しており、国際投資法に違反している」と批判。

「制裁が大量の移民を生み出す原因になったことは世界的に認識されている」と主張。制裁強化によりベネズエラ移民の問題が拡大すると警鐘を鳴らした。

マドゥロ大統領が反応したのは、トランプ大統領の投稿翌日の2月27日。

マドゥロ大統領は、支持者らを集めた政治イベントで登壇し、Chevron の制裁ライセンス撤回について触れ、

「仮にいつかヤンキー（米国政府）が、お互いを同等と認識したうえで、尊重できる対話を望むのであれば、私はこれまでの通り対話に応じる」

「対話を再開することに何の問題もない」

「しかし、もしヤンキーが差別主義的な道を進み続け、ベネズエラに制裁を科し、暴力を引き起こそうとするのであれば、我々とは別の場所にいる」

「我々は独立と平和と調和の道を歩み続ける」と発言。

トランプ大統領を批判することなく、米国政府と対話を望む意思を表明した。

従って、現時点でトランプ政権とマドゥロ政権の外交関係は完全に断絶したわけではなく、今後も水面下での折衝が続くことが予想される。

（2）野党陣営の動き ～MCM 制裁ライセンス撤回を支持～

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、トランプ大統領の息子 Donald Trump Jr が司会を務めるネット番組に出演。

Chevron の制裁ライセンス撤回に支持を表明した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1184](#)」）。

MCM 氏は、「Chevron の活動によりマドゥロ政権に流れた数十億ドルの資産は抑圧と迫害と汚職に使用された」と指摘。「適切なタイミングで正しい決断」と評価。

「マドゥロが大きな問題であり、トランプ大統領がベネズエラ国民の味方であると明確なメッセージを伝えた」と感謝の意を表した。

POINT

MCM 氏 Chevron の
制裁ライセンス撤回を
支持。

Chevron の収入はマド
ウロ政権に流れ、抑圧
と迫害と汚職に使用さ
れた。

主要野党内では UNT
のロサレス党首のみ制
裁ライセンスの撤回に
反対を表明。



（写真）@DonaldTrumpJr

なお、主要野党の「第一正義党（PJ）」「大衆意思党（VP）」「行動民主党（AD）」の3党は、Chevron の制裁ライセンス撤回について特段の見解を表明していない。また、5月25日に予定されている選挙への参加を呼びかけ、PJ 中枢と対立しているエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事も現時点では特にコメントはしていない。

ただし、「新時代党（UNT）」のマニエル・ロサレス党首（スリア州知事）は、「制裁が適用される背景には悪意がある」「制裁が政権交代につながらないことは既に証明されている」と指摘。

彼が知事を務めるスリア州には Chevron が活動をしている「Petroboscán」と「Petroindependiente」がある。Chevron の撤退がスリア州の経済に直接的なダメージを与えることも制裁に反対する理由の1つと思われる。

POINT

Chevron の制裁ライセンス、「3月1日付で終了する」と発表。

真の狙いは、Chevron の制裁ライセンス撤回をカードにしたマドゥロ政権との交渉か。

（3）外国の動き ～トランプ大統領 Chevron の制裁ライセンスを撤回～

2月26日にトランプ大統領が投稿した内容は以下の通り。

我々は腐敗したジョー・バイデンが、2022年11月26日にベネズエラのニコラス・マドゥロに与えたベネズエラの石油取引に関する権利を撤回する。この権利は、ベネズエラの選挙条件に関連したものだが、マドゥロ政権は約束を果たさなかった。

そして、マドゥロ政権は彼らが我が国に送り込んだ暴力的な犯罪者を我々が同意したペースで送還していない。従って、バイデンの不適切な権利合意を3月1日付で終了する。本件に関する関心に感謝する！



Donald J. Trump ✓
@realDonaldTrump

We are hereby reversing the concessions that Crooked Joe Biden gave to Nicolás Maduro, of Venezuela, on the oil transaction agreement, dated November 26, 2022, and also having to do with Electoral conditions within Venezuela, which have not been met by the Maduro regime. Additionally, the regime has not been transporting the violent criminals that they sent into our Country (the Good Ole' U.S.A.) back to Venezuela at the rapid pace that they had agreed to. I am therefore ordering that the ineffective and unmet Biden "Concession Agreement" be terminated as of the March 1st option to renew. Thank you for your attention to this matter!

440 ReTruths 1.52k Likes

Feb 26, 2025, 2:12 PM

この投稿から4日が経過した現在の一般的な認識は

「投稿の通り、Chevron の制裁ライセンスが変更される可能性は十分にあり得るが、トランプ政権が本気で Chevron の制裁ライセンスを撤回しようとしているかは疑問で、真の狙いは「米国にとって更に有利な条件を引き出すため」ではないか」というもの。この認識の通り、トランプ政権の狙いが交渉であれば、最悪の事態を避けることができる可能性はまだあるだろう。

（４）今週、来週の主なイベント

トランプ大統領の発表を受けて、ベネズエラ国内には大きな動揺が走ったが、同時に国内で「第一正義党（PJ）」の内部衝突も激化している。

カプリレス元知事は、PJの執行役員が党員の声を封殺していると批判。特にフリオ・ボルヘス元幹事長を痛烈に批判した。これを受けて、PJは同政党の「全国政治委員会」のメンバーを召集。「賛成多数で5月25日の選挙に参加しないことを決定した」と発表した。ただし、カプリレス元知事は、当該決議は「全国政治委員会」のメンバーの一部しか召集されなかったと訴え、投票の有効性について疑問を呈している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1183](#)」「[No.1184](#)」）。

また、3月1日 ガイアナのIrfaan Ali大統領は、ベネズエラ軍艦がエセキボ石油地帯付近を運航したと発表。マドゥロ政権を批判した。米国政府もAli大統領の発表に同調しており、両国の国境問題はマドゥロ政権とトランプ政権の交渉材料になる可能性があるようだ。

表： 2月23日～3月1日に起きた主なイベント

日付			内容
2月	23日	日	カプリレス元知事 ボルヘスPJ元幹事長を痛烈に批判
	24日	月	
	25日	火	第一正義党（PJ）全国政治委員会 多数決で選挙不参加を決定
	26日	水	トランプ大統領 Chevron制裁ライセンスの撤回を発表
			一部PJ党員 カプリレス元知事、グアニパ氏の除名に反対を表明
	27日	木	
	28日	金	
3月	1日	土	ガイアナ大統領 ベネ軍艦のエセキボ石油地帯侵入を訴え

表： 3月2日～3月9日に予定されている主なイベント

日付			内容
3月	2日	日	
	3日	月	カーニバル 国民の祝日
	4日	火	カーニバル 国民の祝日
	5日	水	
	6日	木	
	7日	金	
	8日	土	
	9日	日	

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（2月28日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債 19	19 年 10 月 13 日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,450.2	3,945.2
	国債 24	24 年 10 月 13 日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,543.8	4,038.8
	国債 25	25 年 4 月 21 日	7.65%	4/21 10/21	1,600	979.2	2,579.2
	国債 26	26 年 10 月 21 日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債 23	23 年 7 月 5 日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,440.0	3,440.0
	国債 28	28 年 5 月 7 日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,387.5	3,387.5
	国債 18	18 年 12 月 1 日	7.00%	6/1 12/1	1,000	560.0	1,560.0
	国債 20	20 年 12 月 9 日	6.00%	6/9 12/9	1,500	675.0	2,175.0
	国債 34	34 年 1 月 13 日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,054.7	2,554.7
	国債 31	31 年 8 月 5 日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,764.3	7,964.3
	国債 18	18 年 8 月 15 日	13.63%	2/15 8/15	300	306.6	606.6
	国債 18 F	18 年 8 月 15 日	13.63%	2/15 8/15	752	768.5	1,520.5
	国債 22	22 年 8 月 23 日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,868.8	5,868.8
	国債 27	27 年 9 月 15 日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,590.0	6,590.0
	国債 38	38 年 3 月 31 日	7.00%	3/31 9/31	1,250	612.5	1,862.5
グレースピリオド満了未払					31,092	22,292.2	53,384.2
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA 26	26 年 11 月 15 日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,025	6,525.0
	PDVSA 24	24 年 5 月 16 日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,250	7,250.0
	PDVSA 21	21 年 11 月 17 日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,616	4,010.0
	PDVSA 35	35 年 5 月 17 日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,194	5,193.8
	PDVSA 220	22 年 2 月 17 日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,060	6,060.0
	PDVSA 27	27 年 4 月 12 日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,209	4,209.4
	PDVSA 37	37 年 4 月 12 日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,097	2,596.9
	PDVSA 22	22 年 10 月 28 日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,440	4,440.0
	PDVSA 20	20 年 10 月 27 日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,145	2,828.8
グレースピリオド満了未払					27,078	16,035.9	43,113.7
電力債 18		18 年 4 月 10 日	8.50%	4/10 10/10	650.0	386.8	1,036.8
グレースピリオド満了未払					650.0	386.8	1,036.8
合計					58,820	38,715	97,535

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

ロドリゲス氏、
Chevron の制裁ライセ
ンス撤回は、米国の2
025年度予算案の議
論の中で生じた決定。

フロリダ州議員が予算
案支持の見返りに制裁
ライセンス撤回をトラ
ンプ大統領に求めたこ
とが理由と指摘。

2. Chevron 制裁ライセンス撤回発言の背景は？

トランプ大統領による Chevron の制裁ライセンス撤回発表はベネズエラを大きく動揺させている。

ただし、「[1. \(3\) 外国の動き](#)」で紹介した通り、現時点で Chevron の制裁ライセンスは変更されておらず、発言の真意について分かりかねる部分が多い。

ベネズエラ人経済学者で米国デンバー大学の教授を務めているフランシスコ・ロドリゲス氏はトランプ大統領の発表について以下の通り考察をしている。

トランプは、ベネズエラの原油取引に関する合意を3月1日付で終了させると発表した。これは、Chevron のベネズエラでの活動を許可する制裁ライセンス No.41 のことを意味している。以下に重要な詳細を記述する。

今回の決定は、議会での予算折衝の中で生じた決定である。国会で予算承認が降りなければトランプ政権は活動を停止しなければならない。

フロリダ州の議員は、予算案を支持する見返りに制裁ライセンス No.41 の撤回を求めている。これがトランプにとって大きなインセンティブになり、（少なくとも短期的に）マドゥロに強硬な対応に出た。

しかし、重要な点がある。制裁ライセンス No.41 は現在も有効であり、撤回されていない（赤い点線の部分、変更されると数字の後にアルファベットが付く、実際に制裁ライセンス No.40 は「C」が付いている）。

- [Venezuela General License 40C](#) - Authorizing Certain Transactions Involving the Exportation or Reexportation of Liquefied Petroleum Gas to Venezuela
- [Venezuela General License 41](#) - Authorizing Certain Transactions Related to Chevron Corporation's Joint Ventures in Venezuela
- [Venezuela General License 42](#) - Authorizing Certain Transactions Related to the Negotiation of Certain Settlement Agreements with the IV Venezuelan National Assembly and Certain Other Persons
- [Venezuela General License 45B](#) - Authorizing Certain Repatriation Transactions Involving Consorcio Venezolano de Industrias Aeronáuticas y Servicios Aéreos, S.A.

POINT

現時点で制裁ライセン
ス No.41 は更新・撤回
されていない。

Chevron は8月1日ま
ではベネズエラでの事
業を継続し、トランプ
政権は今後5カ月間で
マドゥロ政権と交渉
し、落としどころを探
ると予想。

一般的に制裁ライセンスは毎月1日に自動的に更新される。つまり、更新を避けるために OFAC は2月28日（金曜）までに制裁ライセンスを更新しなければならなかったが、それが出来ていない。

また、制裁ライセンス No.41 については、「6カ月毎に自動更新される」と明記されている。直近の自動更新は2月1日だったので、25年8月1日まで有効である。Mauricio Claver-Carone（米国国務省のラテンアメリカ問題担当）も最近この点について言及していた。

(c) This authorization automatically renews on the first day of each month and is valid for a period of six months from the effective date of General License No. 41 or the date of any subsequent renewal of General License No. 41, whichever is later.

ただし、「国際緊急経済権限法（IEEPA）」によると、米国大統領はいつでもベネズエラとの取引を停止させることが出来る。

OFAC はトランプが発表をする前、あるいは同時に制裁ライセンス No.41 を更新することができた。トランプはなぜ制裁ライセンスをすぐに撤回しなかったのか？

最も可能性があるのは、フロリダ州議員の票を得つつ、トランプ政権が3月1日にライセンスを慎重に更新することである。これにより、トランプ大統領は Chevron の制裁ライセンスを即座に停止することなく、約束を果たすことが出来る。

これが事実であれば、Chevron はまだ8月1日まではベネズエラで活動を継続することが可能になる。これは新たな制裁ライセンスのための交渉期間になる。期限が切れる前に Chevron はこれまでと似たような活動許可が得られる可能性がある。

今回の発表に対するマドゥロ政権対応は穏やかだった。もし、ライセンスの撤回が現実的で即時に発効するものだと考えていたのであれば、マドゥロ政権の対応はもっと強いものになっていたはずだ。

結論として、今回の発表は極めて重大な方針転換だった。しかし、法的に詳細を確認すると、まだ最悪の事態を避ける余地があり、8月1日まで交渉が可能である。今後どのように展開するかを注視する必要がある。

POINT

**OVF Chevron の制裁
ライセンス撤回がベネ
ズエラ経済に与える影
響を考察。**

**Chevron の産油活動を
代替する企業のパフォ
ーマンスによるが、
Chevron の制裁ライセ
ンス撤回で石油産業の
GDP は2%～7.5%
減少すると予想。**

3. ベネズエラ金融観測所（OVF）制裁ライセンス撤回の影響分析

Chevron の制裁ライセンス撤回の影響については多くの経済専門家が分析をしており、弊社も「[カントリーリスク・レポート No.383](#)」にて紹介している（経済専門家の分析は「[ベネズエラ・トゥデイ No.1184](#)」参照）。

今回は、その中でも野党国会の経済委員会を前進とする「ベネズエラ金融観測所（OVF）」が公表した Chevron の制裁ライセンス撤回がベネズエラに与える影響の分析レポートを紹介したい。

このレポートは、トランプ大統領が発表した石油産業への制裁ライセンスの撤回に関する考察である。このレポートにある数字は Chevron から得た情報ではなく、PDVSA が発表している公式情報でもない。

なお、2019年に科せられた制裁はベネズエラの経済活動を停滞させたが、2014年からの悲惨なベネズエラ経済の状況は制裁によるものではないことを補足する。

（1）制裁ライセンスの撤回が石油産業に与える経済的な影響

「ベネズエラ中央銀行（BCV）」は、2019年第1四半期から「国内総生産（GDP）」のデータ更新を停止している。このデータによると、19年Q1時点の石油産業はGDP全体の13.5%を占めていた。

2019年のGDP比率をベースに米国がChevronの制裁ライセンスを撤回したとすると、以下のシナリオが考えられる。

仮定1：石油産業はGDP全体の13.5%。制裁ライセンスの撤回を受けて産油量が30%下落（Chevronの産油量がゼロ）。この場合、GDP全体の4%が減少する。

仮定2：石油産業はGDP全体の13.5%。制裁ライセンスの撤回を受けて産油量が15%下落（Chevronの産油量が半分）。この場合、GDP全体の2%が減少する。

POINT

**Chevron はベネズエラ
事業で得た利益の一部
を投資に回しており、
非石油産業にも裨益し
ている。**

**また、Chevron は事業
継続のために外貨をポ
リバルに両替してお
り、両替市場における
Chevron の外貨供給量
は無視できないほど大
きい。**

ただし、現状は2019年当時と経済構造が異なっており、BCV が公表している情報を元に考察すると、現在の石油産業が GDP 全体に占める割合は25%と考えられる。

この過程（石油産業が GDP 全体に占める割合は25%）をベースに米国が Chevron の制裁ライセンスを撤回したとすると、以下のシナリオが考えられる。

仮定3：石油産業は GDP 全体の25%。制裁ライセンスの撤回を受けて産油量が30%下落（Chevron の産油量がゼロ）。この場合、GDP 全体の7.5%が減少する。

仮定4：石油産業は GDP 全体の25%。制裁ライセンスの撤回を受けて産油量が15%下落（Chevron の産油量が半分）。この場合、GDP 全体の3.8%が減少する。

この考察は制裁ライセンスが撤回されることで産油量が激減することを想定したものである。仮に Chevron が活動を停止した地域での産油活動を他の企業が代わりに引き受け、産油量の減少を抑えることが出来た場合、この影響はより小さなものになるだろう。しかし、そのためには Chevron の産油活動を引き受ける企業は Chevron がこれまで行っていたのと同レベルの投資を行い、同時に米国から産油活動で必要になる希釈剤を輸入する必要がある。

（2）制裁ライセンスの撤回が非石油産業に与える経済的な影響

上記は Chevron の制裁ライセンス撤回が石油産業の GDP に与える影響だったが、次は Chevron の制裁ライセンス撤回により非石油産業が受ける影響について考察する。

Chevron は産油活動を通じて年間約50億ドルの収入を得ていると推定される。この収入の一部は債権回収などに充てられるが、一部はベネズエラへの投資に向けられる。その結果、Chevron の活動は非石油産業にも裨益する。

Chevron の制裁ライセンス撤回後に、Chevron の産油活動を代行する企業がどれほど産油量を維持できるかにより非石油産業に与える影響は変動するが、原油を輸出するに当たり米国に輸出することはできない。

POINT

Chevron の制裁ライセンス撤回で、非石油産業の GDP は 2.3%～5.4% 減少すると予想。

石油産業・非石油産業の合計で GDP は 4.7%～12.2% 減少する可能性がある。

その結果、輸送コストと保険料は上昇し、ディスカウントの必要に迫られ、20%ほど安く取引されることになる。いずれにしても代替企業が Chevron の穴を完全に埋めることは出来ず、非石油産業にもマイナスの影響を与える。

また、Chevron は両替市場に外貨を供給しており、Chevron による外貨供給は両替市場で大きな割合を占めている。Chevron が両替市場に外貨を供給しなくなることで、どれほどベネズエラ経済に影響が出るのかを予測することは困難だが、間違いなく為替レートのボリバル安が進行することになる。

上記の認識の上で、Chevron の制裁ライセンス撤回により非石油産業が受ける経済的な影響を以下の通り推定する。

仮定 1：石油産業は GDP 全体の 13.5%。産油量が 30% 下落（Chevron の産油量がゼロ）。この場合、非石油産業の GDP は 5.4% 減少する。

仮定 2：石油産業は GDP 全体の 13.5%。産油量が 15% 下落（Chevron の産油量が半分）。この場合、非石油産業の GDP は 2.7% 減少する。

仮定 3：石油産業は GDP 全体の 25%。産油量が 30% 下落（Chevron の産油量がゼロ）。この場合、非石油産業の GDP は 4.7% 減少する。

仮定 4：石油産業は GDP 全体の 25%。産油量が 15% 下落（Chevron の産油量が半分）。この場合、非石油産業の GDP は 2.3% 減少する。

つまり、Chevron の制裁ライセンス撤回により、ベネズエラの GDP は以下の通り縮小する可能性があるということになる。

仮定 1：△9.4%（石油産業△4.0%、非石油産業△5.4%）

仮定 2：△4.7%（石油産業△2.0%、非石油産業△2.7%）

仮定 3：△12.2%（石油産業△7.5%、非石油産業△4.7%）

仮定 4：△6.1%（石油産業△3.8%、非石油産業△2.3%）

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減（2月28日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	17.3	19.45	18.38	0.96
2018-II	13.625	2018/8/15	19.25	20.6	19.93	△ 2.92
2018	7	2018/12/1	14.75	16.1	15.43	△ 0.16
2019	7.75	2019/10/13	15.65	17	16.33	△ 1.66
2020	6	2020/12/9	14.55	16	15.28	△ 2.55
2022	12.75	2022/8/23	18.9	20.2	19.55	△ 3.22
2023	9	2023/7/5	16.9	18.35	17.63	△ 2.35
2024	8.25	2024/10/13	16.45	18	17.23	△ 2.55
2025	7.65	2025/4/21	16.55	18	17.28	△ 1.57
2026	11.75	2026/10/21	19.95	21.5	20.73	△ 2.13
2027	9.25	2027/9/15	19.45	21.25	20.35	△ 4.01
2028	9.25	2028/5/7	18.05	19.25	18.65	△ 2.10
2031	11.95	2031/8/5	19.65	21.1	20.38	△ 2.86
2034	9.375	2034/1/13	20.5	21.9	21.20	△ 2.19
2038	7	2038/3/31	16.55	18	17.28	△ 2.54
電力債 2018	8.5	2018/4/10	9	10.25	9.63	2.12

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	92.1	93.7	92.90	△ 0.96
2021	9	2021/11/17	14.95	16.1	15.53	3.16
P 2022	12.75	2022/2/17	16.2	17.45	16.83	△ 0.74
D 2022(N)	6	2022/10/28	12	13.1	12.55	0.60
V 2024	6	2024/5/16	14	15.35	14.68	△ 0.17
S 2026	6	2026/11/15	14.05	15.3	14.68	△ 1.01
A 2027	5.375	2027/4/12	13.85	15.2	14.53	△ 1.02
2035	9.75	2035/5/17	15.75	17.2	16.48	△ 1.20
2037	5.5	2037/4/12	13.75	15.2	14.48	△ 1.86

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,394	0.11

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	64.48	1.69
並行レート	79.35	0.46

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolarparalelo_Oficial

解説

2月25日時点でベネズエラ債は2019年以来の高値を付けていた。

しかし、2月26日 トランプ大統領は Chevron の制裁ライセンスを撤回すると発表。これを受けて、債券価格は急落した。

一時的に市場は混乱したものの制裁ライセンスが撤回されない状況を受けて、「トランプ政権による交渉戦略の一貫」という見方が拡大し、冷静を取り戻したためか週末にかけて債券価格は再び回復。

最終的にベネズエラ国債は平均で先週比2.1%減、PDVSA 社債は同0.4%減、カラカス電力社債に至っては先週比2.1%のプラスとなった。

以上